

平成 27 年 総務消防委員会（ 9 月 14 日）

No.39 灰垣委員

こちらには、ちょっと参考書は来ておりませんが、いろいろお話も出尽くしたようですが、ちょっと振り返って、平成 20 年 4 月に税制改正で、このふるさと納税という言葉が初めて出てきて今日に至っているわけですが、

今度 27 年度の、また税制改正があつてと、こういう流れの中で、まず平成 20 年以降、また新たな改正があるまでの取り組み、市としての取り組み、そして今回新たに、ここが違うんだというようなところがあれば、教えてください。

No.40 北野機動政策室主幹

ただいまのご質問にご答弁申し上げます。

まず、これまでの取り組み経緯でございますが、平成 20 年度に、ふるさと納税制度が開始され、本市としましては、北摂各市・近隣市の状況を研究調査しながら、ふるさと納税制度の活用について検討してきたところでございますが、今回、平成 27 年度の税制改正におきまして、国の制度拡充が行われて、より寄附のしやすい環境が整備されたところでございます。

こういった契機を捉えまして、より一層、高槻市としましては、寄附金を受けられる環境の充実を図り、市の特色あるまちづくりを推進するために、新たにふるさと納税推進事業を導入しようとするものでございます。

以上でございます。

No.41 灰垣委員

今回、この事業が先ほどからおっしゃっている地方創生ということに、一定の効果を示すべき事業だと思っております。

返礼品のお話があったわけですが、私は順序が違うと、実は思っています。その返礼品、これを売り込む、これを高槻の魅力、先ほどから高槻の魅力云々というお話がありましたけれども、これを売り込んで、高槻の魅力を発信するというのが、私は本来じゃないかと思っています。

先ほどのやりとりの中で、質疑の中で、年間 4,000 万円という予測を立ててらっしゃるということでしたけれども、改めて質問させてもらいたいんですが、池田市が既に 9,000 万円の、先ほどの答弁にありました。全国規模からいったら、高槻市はやっぱり大きいですね。なぜ 4,000 万円なのか、えらい消極的やなというふうに私は思っています。

それからもう 1 つは、転出する人に PR をしていくというお話ですが、難しい話だと思うんですが、既に、転出した人たちを探し出すというような方法はないのか。きつ

と高槻にゆかりのある方ということで、高槻から転出する方というのは、いろいろ考えるに、例えば転勤であったとか、例えばご両親は高槻にいらっしゃるけれども、その子どもさん、またはご夫婦が他市へ転出していったというようなことも比較的あるんじゃないかというふうに私は想像するんです。

そういったところからでも、転出した、要するに対象者の拡大というのも重要じゃないかと思うんですけれども、その点に対してお答えください。

No.42 北野機動政策室主幹

ただいまのご質問にお答えいたします。

寄附金の収入見込みとして、年間4,000万円程度を見込んでおりますが、先ほどご答弁させていただきましたように、例えば人口規模は違いますけれども、池田市では約9,000万円の収入がございます。

近くで見えますと、例えば茨木市、吹田市では、茨木市の場合ですと平成26年度で470万円、吹田市で申しますと138万円となっております。豊中市では2,600万円と、近隣市でも茨木、吹田、豊中につきましても、さほど高槻市が想定する額よりも低いところがございますけれども、特に箕面市、池田市につきましても、クレジットカード決済をされておるとか、返礼品を幅広く用意されているとか、そういったことも寄附件数の増加につながっているものだと考えております。

そういったところを考慮しまして、4,000万円という額を設定させていただいたところがございます。

また、市外へのPRにつきましては、先ほど、転出した際にももちろん、転出した方々に寄附に関するパンフレット等をお渡しして、できるだけ高槻市へ、まちづくりにご協力いただきたいと考えております。

そのほかにつきましては、高槻市に両親が住んでおられて、お子さんが出ていっておられる方もおられると思いますので、高槻市のホームページで、まずは高槻市民の方にも、こういった制度があるということをご承知いただいて、市外にお住まいの方々にも情報を発信していただきたいと考えておるところでございます。

以上でございます。

No.43 灰垣委員

あらゆる手で、いろいろ頑張ってくださいたいと思うんですけれども、制度ができたから、うちもやろうかというような、そんな感じを受けるんです。

もっと工夫をしていただきたいなど、1つの返礼品の選定の、商工会議所等の話も出ましたけれども、それはそれで別に否定するわけじゃないんですが。

地方創生ということで、石破さんがこのようにおっしゃってますけれども、RESAS（リーサス）ですよね、地域経済分析システムを活用して、みずからの地域を分析し、ふ

るさを元気にするアイデアを国民の皆様から募集する、地方創生政策アイデアコンテスト2015を開催するような、こんな記事が載ってましたけれども。

ここで期待するのは、地域の未来を担う学生の提案だみたいには書いてはるんですが、やはりそういった、今、私はキーワードは若者と女性だと思っています。今、プロ野球もカープ女子とかオリ姫とか虎子とか、盛り上げてくれています。また、ドボジョや歴女や蓋女まで出てきてますけれども。

やっぱり女性の取り組みが注目される。また若者の取り組みが注目される。先ほどメディアに取り上げてもらえるというお話が出てましたけれども、それが宣伝、PRにつながるとお思いますので、そういったことも、あらゆることを考えた上での工夫をお願いしておきたいとお思います。

以上でございます。